

2013(平成 25)年度

事業報告書

2014 (平成 26) 年 5 月 29 日

学校法人 関西文理総合学園



目次

I. 法人の概要	2
II. 長浜バイオ大学事業報告	
【1－1】教育活動（学部）	4
【1－2】教育活動（大学院）	6
【2】研究支援活動	8
【3】学生生活支援活動	9
【4】就職支援活動	11
【5】学生募集	16
【6】学習・就業力支援活動	17
【7】高大連携推進事業活動	21
【8】長浜市内拠点活動形成	22
【9】施設設備	22
【10】教育・学術情報センター活動	23
【11】保護者会	27
III. 第3次中期事業計画	27
【1】教学マネジメント体制の確立	
【2】開学10周年記念シンポジウム開催	
【3】京都高齢者大学開講	
【4】創立10周年記念募金活動	
【5】長浜バイオ大学命洗会（同窓会）設立	

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況 (2013年5月1日現在)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36名	1～2回生の収容定員	66名
入学数	44名	在籍数 1回生	44名
		在籍数 2回生	44名
		計	88名

※2013年度より入学定員30名から36名に変更

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3回生の収容定員	15名
入学数	4名	在籍数 1回生	4名
		在籍数 2回生	6名
		在籍数 3回生	6名
		計	16名

【バイオサイエンス学部】

● バイオサイエンス学科

入学定員	148名	1～4年次生の収容定員	600名
編入学定員	4名	在籍数 1年次生	200名
(3年次生時)		在籍数 2年次生	178名
入学数	195名	在籍数 3年次生	160名
		在籍数 4年次生	220名
		計	758名

※在籍者数には留年生を含む

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名	1～4年次生の収容定員	200名
入学数	63名	在籍数 1年次生	64名
		在籍数 2年次生	58名
		在籍数 3年次生	61名
		在籍数 4年次生	60名
		計	243名

※在籍者数には留年生を含む

●コンピュータバイオサイエンス学科

入学定員	40名	1～4年次生の収容定員	160名
入学数	41名	在籍数 1年次生	42名
		在籍数 2年次生	43名
		在籍数 3年次生	46名
		在籍数 4年次生	48名
		計	179名

※在籍者数には留年生を含む

3 役員・教職員の概要 (2013年5月1日現在)

<役員> 理事 9名

監事 2名

計 11名

<教職員> 教員 68名 (教授 23名、准教授 13名、講師 11名、助教 1名、助手 20名)

職員 43名

計 111名

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 法人の沿革

2002年12月19日 学校法人関西文理総合学園認可

2002年12月19日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可

2003年 4月 1日 長浜バイオ大学開学

2006年11月30日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可

2007年 3月 31日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成

2007年 4月 1日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学

2009年 3月 31日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科博士課程前期課程完成

2009年 4月 1日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設
長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設

2010年 3月 31日 長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成

2013年 3月 31日 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成

長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成

Ⅱ. 長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

長浜バイオ大学では、ディプロマポリシー（学位授与方針—卒業までに身につけるべき能力）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に基づき、必要な授業科目を配置し、体系的に教育課程を編成している。その教育課程は、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮されている。2013年度は、上記の方針に基づき、以下の教育活動を行った。

1 学部卒業生数

2013年度、開学11年目、新学科設立5年目、設置した教育課程に基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2014年3月15日、以下の卒業生、修了生を送り出した。

2013年度学部卒業生数 281名

バイオサイエンス学科 190名

アニマルバイオサイエンス学科 55名

コンピュータバイオサイエンス学科 36名

2 TOEICの英語教育導入

「語学力の向上」を本学の教育目標の一つとして掲げている。2013年度より、本学学生の語学力向上に向けた取組を進めるため、クラス編成テストと期末テストにTOEICテストを導入した。TOEICテストを使うことで、学力到達別クラス編成による能力別教育を行い、学習の成果を測り、改善点を検討し、さらに教育内容に反映させるPDCAサイクルに基づく英語教育を行うこととした。また、TOEICスコアの向上を目指し、課外講座としてTOEIC対策講座を開講した。導入初年次の結果、1年次生の平均得点は1年間で28点アップした。

3 実験動物技術者試験対策

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており（大学では12大学）在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では、2012年度より実験動物技術者試験対策を行い、2012年度は1級1名、2級16名、2013年度は1級4名、2級26名と成果を伸ばしてきている。

4 教育支援

大学院開学年度より大学院生の経済的補助を目的として学部実験・実習科目にTAを置いている。また、大学院生、学部生の教育効果を高めることにも大きな役割を果たしている。2013年度には発達障がい学生に対し、一部の実験でTAを配置し支援を行った。

また、学部授業の教員補助として学部生をSAとして雇用することで、教育の効率化を図ることができた。

5 FD活動

FD活動の一環として開学年次より授業アンケートを実施している。アンケート結果は教員に返却し、授業改善に繋げるとともに、WEB上で学内に公開している。

また、海外のFD研修会（カリフォルニア大学デービス校）に教員が1名参加し、帰国後、その結果につき研修会発表を行った。

6 職員チューターによる学生指導

学生指導に事務職員が参加する「職員チューター制度」につき、2013年度からの実施を構想していたが、正式には2014年度から開始することにした。ただし、現状でも事務職員が学生指導に大きな役割を果たしており、2013年度も必修科目の欠席者連絡、学生への履修指導、成績不振学生の保護者との面談等、教務委員の教員と連携して学生指導に携わった。

7 2014年度教育改革に向けての取り組み

本学「第3次中期事業計画」の柱の一つとして、教育改革の取り組みを掲げている。学士課程教育の質保証を目指して2014年度入学生より教育プログラムをベースとした新しい教育課程を適用する取り組みを行った。教育PG検討委員会およびその関連ワーキンググループを設置し、以下の内容を決定した。

- (1) 新教育課程構築に向けて、新しくカリキュラムポリシーを定めた。
- (2) 教育プログラムによる新教育課程として各学科に下記プログラムを創設した。
 - ① バイオサイエンス学科
創薬・機能物質プログラム
環境・植物制御プログラム
遺伝子・細胞機能プログラム
 - ② アニマルバイオサイエンス学科
アニマルバイオサイエンスプログラム
 - ③ コンピュータバイオサイエンス学科
情報生物学プログラム
医療情報技術プログラム
- (3) 各教育プログラムは、教育目標ごとに区分された科目群（ユニット）によって構成し、学生は教育プログラム、ユニットおよび構成科目において定められた教育目標を達成していく過程でディプロマポリシーを実現する。
- (4) それぞれの教育プログラムにおける「卒業要件」「進級要件」を定めた。
- (5) 教育プログラムが始まることに伴い2014年度入学生よりバイオサイエンス学科の既存教育組織である4コース（遺伝子、分子、細胞、環境）を廃止した。
- (6) 3学科のカリキュラムにつきJABEEの認定を受けるため、JABEE準備委員会を立ち上げ、2014年度に申請を行うこととする。
- (7) シラバスに「教育目標」「成績評価基準」をさらに明確に記載し、新カリキュラム全ての設置科目につき、シラバスを作成した。
- (8) 一般教育科目につき「数学・理科」「英語」「国語」を以下の通り再編した。

- ① 従来の数学Ⅰ（基礎数学）を数理科学Ⅰに、基礎物理学Ⅰを数理科学Ⅱに、基礎統計学を数理科学Ⅲに、基礎物理学Ⅱ（電磁気学）を数理科学Ⅳに編成し、さらに数学を苦手とする学生には、基礎演習Ⅰ～Ⅳを設置する等、数理科目の充実を図った。
 - ② バイオサイエンスを学ぶ上で英語の重要性に鑑み、1年次配当の英語時間を週1コマから2コマに増やす。特に読み書きの能力を向上させるため、英会話を必修から外すとともに、3年次に配当している英語を選択必修科目に組み入れた。
 - ③ 国語教育は、従来「文章表現」「プレゼンテーション」の2科目を選択必修としていたが、国語力の向上を図るため、「国語Ⅰ」「国語Ⅱ」として必修とする。
- (9) 教育プログラムに基づき教育課程を改変するに伴い、学科ごとに実験実習科目の内容検討を以下の通り行った。
- ① 1年次後期の4基礎実験「遺伝子」「分子」「細胞」「環境」「動物」を統合し、バイオサイエンス学科に「自然科学基礎実験Ⅱ」を、アニマルバイオサイエンス学科に「自然科学基礎実験Ⅲ」を配置する。
 - ② 2年次の応用実験につき、学科ごとに配置方法、履修方法の見直しを行った。
 - ③ 3年次の専門実験は、各学科の教育プログラムに基づき再編成を行う。また、後期より各研究室に配属し成長を促すため、バイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科の後期専門実験の回数を12週までで終了する。

【1－2】教育活動（大学院）

長浜バイオ大学大学院では、設置趣旨および教育目的に則り、専門分野における基礎および応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与すること、ならびに高度で専門的力量を有する人材養成を目的としている。この目的に基づき、必要な講義科目を配置し、研究室における細やかな指導を行っている。2013年度は、学部新学科の卒業生が初めて進級してくる年であったが、上記の方針に基づき以下の教育活動を行った。

1 大学院修了者数

2013年度 大学院開設7年目、以下の修了生を送り出した。

2013年度博士課程前期課程修了生数 35名

2013年度博士課程後期課程修了生数 4名

2 専攻領域の改組

2013年3月、学部新学科から初めての卒業生を出すことに伴い、2013年度の博士課程前期課程入学者に対しては、大学院博士課程前期課程の所属専攻領域を以下の通り改組した。

○2012年度以前の所属専攻領域 ⇒ ○2013年度以降の所属専攻領域

バイオ情報科学技術領域

分子バイオ科学技術領域

バイオ機能科学技術領域

統合バイオ科学技術領域

バイオ環境科学技術領域

3 前期課程の定員変更

新学科からの卒業生数が増大することに伴い、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程の定員を30名から36名に増やした。

4 前期課程に特別推薦入試を設置

博士課程前期課程に特別推薦入試を導入し、一芸に秀でた学生を選抜できるようにした。

5 英語授業回数の拡大と必修化

博士課程前期課程の所属専攻領域改組に伴い、設置科目、配当、単位数を見直し、新カリキュラムを適用した。とりわけ英語の重要性に鑑み、「アドバンスト英語」を全15回に拡大するとともに、必修科目とした。M2生の旧カリキュラムと交錯する年度であったが、履修、修了要件等、適正な運営を行うことができた。

6 ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの確立

2013年度までは、大学院の人材育成目標や大学院FD活動の一環としての教育目標を定め、これを基本として学生指導に当たっていた。2013年度 大学院のディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編纂・実施方針）を定め、博士課程における人材育成目標をより鮮明にした。

7 前期課程修了要件の追加

2014年度以降より博士課程前期課程に入学する学生を対象に、新しく博士課程前期課程（修士課程）修了要件を書き加え、修士学位にふさわしい能力を身につけることを要件とした。

8 博士課程後期課程の学位審査に予備審議を設置

高いレベルの博士を担保することを目的として、博士課程後期課程の学位審査に予備審議を行うこととした。主査、副査は、「博士論文構想骨子」をもとに、博士論文としての到達度を予備審議し、その意見を学生に伝え、修正の機会を与えることとした。

9 研究室のHP作成

外部への情報発信を目的として、研究室ごとのHP作成準備を進めることを決めた。2014年2月に教育・学術情報センターよりHP作成方法について研修会を行った。

10 論文博士の申請取扱いについて

本学大学院で取り扱う「論文博士」につき、具体的な申請資格、審議手順が定まっていなかったため、内規を定め具体化した。

11 連携大学院の取り組みについて

2012年度タカラバイオ株式会社と協定を結び、2013年度より「連携大学院」を立ち上

げた。タカラバイオ株式会社の研究者3名を本学客員教員とし学部講義の中で連携大学院についての説明を行ったが、2013年度は連携大学院を希望する学生がいなかった。

【2】研究支援活動

1 外部資金の獲得

(1) 申請書作成支援

本学教員を講師に迎え、科研費申請書作成講習会を開き、申請書の書き方の直接的指導をした。また、科研費、JST および各種財団へのほとんどの申請書の内容と形式チェックを研究推進機構事務室で行った。

2013年度は、科学研究費12件、JST 5件、農林水産省1件、経済産業省1件、長浜市1件、神戸市1件、および財団5件の新規採択を得た。教員主導による企業との新規の共同研究・開発件数は6件であった。また、企業と個人よりそれぞれ1件の研究活動への寄附もあった。これらの結果、新規の採択、継続分および共同研究等による本年度の外部資金の受け入れ総額は3億550万円であった。

(2) 学内共同研究助成制度と研究助成制度の充実

学内共同研究助成6件と研究助成制度3件を採択し、研究費総額1,005万円の支援をおこない、学内の研究の推進を図った。

2 外部との共同研究の推進

(1) 技術導出活動：蛍光法による高感度ウイルス検出装置

蛍光標識抗体を混ぜるだけで、100粒子程度のウイルス・細菌を20 μ L以下の検体から5分以内に検出できる分析装置を本学教員が開発した。この技術シーズをバイオ機器メーカーに導出した。現在、製品プロトタイプを製作、複数の公的研究機関・大学の支援を受けて臨床研究支援等の用途での性能評価を行っている。

(2) 技術導出活動：金属メッシュデバイスバイオセンサーの開発

世界で初めて微量物質の簡単検出を実現する「金属メッシュデバイス」の用途開発を電子機器メーカーと共同で本学教員が進めている。この技術では、金属メッシュデバイスの周波数特性から、付着した被検出物の有無や量を簡単に短時間で知ることができる。また、マイクロメートルオーダーの微細構造を利用して大きさによって物質を分ける篩（ふるい）としても活用可能である。PM2.5や癌細胞、微生物の検出に威力を発揮することが期待される。

(3) 技術導出活動：農薬開発

植物に病害耐性を付与する薬剤の研究を本学教員が進めている。国内食品企業へ本技術を導出した。

(4) 技術導出活動：医薬品開発

医薬品開発テーマの研究が本学教員により進められている。製薬企業5社に守秘義務契約下で技術紹介した。興味を持つ会社と今後も密にコンタクトを行い医薬品の共同開発に繋げたい

- (5) 特許： 2 件の新規出願をおこなった。また、3 件が特許として登録できた。さらに、2 件の出願について、企業が有償譲り受けを行った。本学において初めて知財を有償で譲渡することが出来た。

本学教員の出願2件が、JST の海外出願支援制度に採択された。これは、極めて高額のコストを要する外国出願ができることを意味し、企業への技術導出に際して極めて有用である。

3 学会開催補助

本年度より開始した新規事業で、以下の2学会を補助した。

- (1) 日本顕微鏡学会 第 24 回サマースクール(23 人参加)
- (2) 生命分子機能研究会 2013(平成 25) 学術集会

「生命分子・ペプチド創薬の医療へのインパクト」(168 人参加)

これらの学会を本学で開催することを支援し、参加者と本学教員との議論が深まった。将来的には共同研究の開始の契機となることを期待している。

4 ビジネスフェア

びわ湖環境ビジネスメッセのビジネスフェアに出展した。来訪者はモノづくり企業が多く、本学のシーズと異なる分野でビジネスを行っているため、マッチングの機会は小さい。

CSR の観点より力を入れているある企業が、カスミサンショウウオの保護活動に興味を持ち、ブースを訪問してくれて、彼らの環境保護活動支援事業を紹介してくれた。来年度は、この支援事業を活用したいと考える。

5 地域支援

(1) 長浜バイオクラスターネットワーク

「長浜バイオクラスターネットワーク」の運営協議会に参加し、地元企業の技術相談や、新商品開発への助言を行った。本活動は地域支援の中核である。

(2) ビワマスの餌開発

昨年度に引き続き本年度も、長浜市の支援を受け、脂ののったビワマスを育てるための餌の開発に取り組んだ。本学教員・職員・学生5人、滋賀県立大学教員 1 人、慶応大学教員 1 人が参加し、培養細胞、野生メダカおよび遺伝子組換えメダカを用いて脂肪を増加させる因子を含む農産品副産物を検索した。その結果、有望な餌候補(特許出願を検討しているため名称非開示)を見出した。ビワマス約 400 匹にこの候補餌を給餌する養殖試験を行い、育てたビワマスを用いて食味試験を実施した。参加者数は約 300 人であった。良好な食味試験の結果を得たため、来年度はこの餌候補の実用化を図りたい。

【3】 学生生活支援活動

1 フレッシュヤーズキャンプ

新入生オリエンテーションの中で「フレッシュヤーズキャンプ」を実施した。「フレッシュヤーズキャンプ」は1泊2日の合宿形式のもので、このキャンプを実施することにより、新入生同士の交流や新入生と教員との交流の場を提供することができ、スムーズに大学生活へ入ることができた。その成果は、新入生の学生相談室への来室人数

の減少や授業中の集中力の高さが物語っている。また、実施会場として地元のホテルを利用したり、プログラムの中に長浜の街散策を企画して、大学と地域社会の密着した関係も体験することができた。

2 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

(1) 家計急変奨学金

経済不況の影響もあり、「経済的な理由」により、学業を継続するのが困難になる学生の特別支援策として、本学は「長浜バイオ大学家計急変奨学金」制度を設けているが、2013年度は前期1名後期3名に支給した。

(2) 学内奨学金の充実・発展

学内規程にもとづく審査の上、本年も実施した。

①留学生対象（大学院・学部生）

1. 入学金免除 2. 授業料の50%減免措置 3. 学内奨学金支給

大学として独自の学生支援が必要と判断し、継続実施した。

②日本人学生対象（大学院・学部生）

(a) 入学試験による特別奨学金支給 (b) 学内奨学金支給 (c) 大学院入学金免除

(3) サポート奨学金制度

企業からの「サポーター奨学金」基金等による学内奨学金を増やす（年度内に1口50万×10口を目標）努力を行い、2013年度も経済的支援を継続・実施した。

3 表彰制度の確立

優れた研究、社会貢献をした学生を対象とする「長浜バイオ大学学生表彰要綱」を2010年度に制定し、それに基づき表彰を行っている。2013年度は6名の表彰を行った。

4 留学生の修学支援

「留学生修学サポートプログラム」として大学独自プログラムを実施した。支援策は、①留学生相談室の開設や留学生支援スタッフの配置②レポートや論文作成における日本人学生によるチューター制度③入学後の履修や生活面支援のピアチューターの活用④大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等である。

5 障がい者への教育支援を強化

ここ数年、相談室・学生担当を中心にメンタルヘルス面で複数の発達障がい学生への支援を実施しており、発達障がい学生本人の特性に合わせた対応が構築されてきた。2013年度においても、これまでの経験と対応を活かして関連部署の連携・協働を実施し、スムーズに学業生活に入っていけるように支援を行った。

6 学生相談への支援強化

メンタルヘルス面を中心とする学生相談者数は、相談利用者延べ数をみても増加傾向にある。また、相談内容も多様化傾向にある。一方、保護者や教職員から学生への対応のありかたの相談も増加しており、2012年度同様、学生相談室を週3日の開室とし対応した。また、教科学習上の悩みや、履修のありかた、就職関連等将来への見通しとの関連も強い為、学生担当、学生相談室、担当教員、関連他部署（教務担当、就職・キャリア担当、学習支援担当）職員、保護者等との連携を強化し、その協働で大きな成果を挙げつつある。2013年度においても、その効果的連携・協働を入学時から実施し、学生相談での支援を充実させた。

7 国際交流

2013年度は、タイ・カセサート大学からインターンシップ生として学部生3名の受け入れ、中国・東北大学からは「3+1型」学生交換協定に基づく交換留学生として学部生1名を受け入れた。今後は、さらに積極的に2大学間との学生交流を行うことで、より共通の利益を認識し学術研究及び国際理解発展につなげることを確認した。

【4】就職支援活動

本学の就職支援は、バイオサイエンスを学ぶ単科大学として絶えず高い就職実績が課せられている。本学が年々に社会的評価を受ける就職実績を積み重ねるためには、アドミッションポリシーに則った入学者の確保、ディプロマポリシーに基づいた教育活動を通して学生の自己成長を促しながら、就職活動開始前までに学生を育成していくことが求められている。そのため、カリキュラムポリシーによる教学指導、就業力育成支援をはじめとしたキャリア教育との連携強化を図っている。この上で、3年生後半からの就職支援は、①業界・企業研究、②就労意識の涵養、筆記試験・書類対策、③面接対策、④その他個別就職支援の4つの重点項目を中心に取り組んだ。

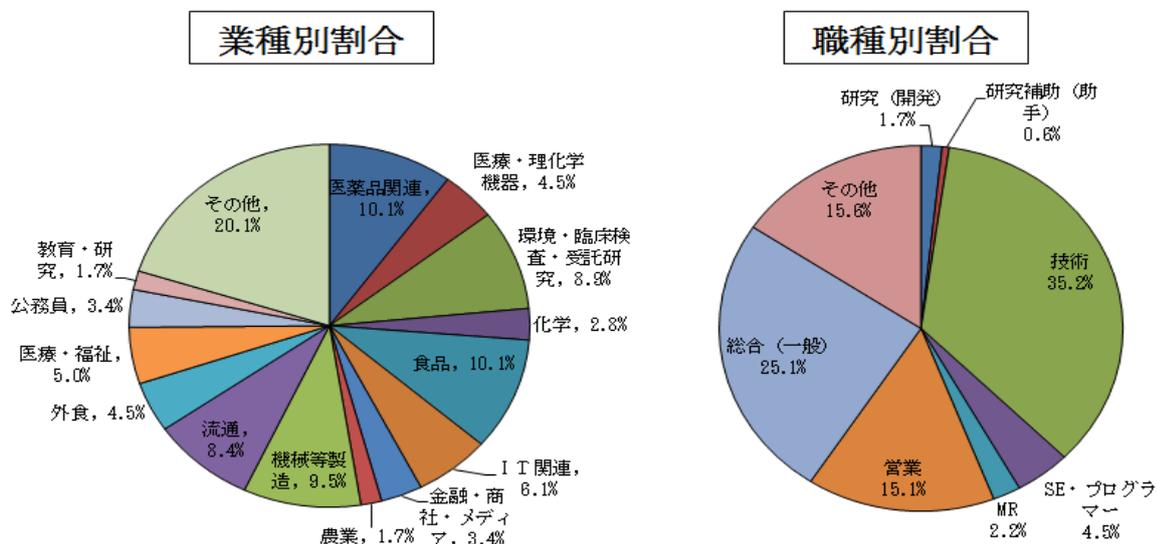
1 学部生・大学院生の就職決定状況と就職支援体制

学部第8期生の就職決定率は91.3%（決定者179名/希望者196名/前年度決定率93.2%）、また大学院博士課程前期課程第6期生の就職決定率は88.0%（決定者22名/希望者25名/前年度決定率96.4%）であった。就職先企業の詳細は下表参照。今年度は、経済情勢の回復により求人数は前年度を上回ったが、特に医薬・化学・食品を中心とする製造業では技術系職種を中心に前年よりも採用が抑制されたことが影響した。また企業側の選考長期化によって、昨年以上に学生の負担感が増大して、個別支援に時間を要するケースが増えた。同時にメンタル面でのサポートを要するケースも増加したため、研究室指導教員や心理カウンセラーとの連携を適宜図りつつ就職支援に取り組んだ。

学部 第8期入学生

卒業生数	273
大学院進学者	45
その他の進学等	49
就職希望者	196
	…(a)
就職決定者	179
就職決定率	91.3%
	…(b) / (a)

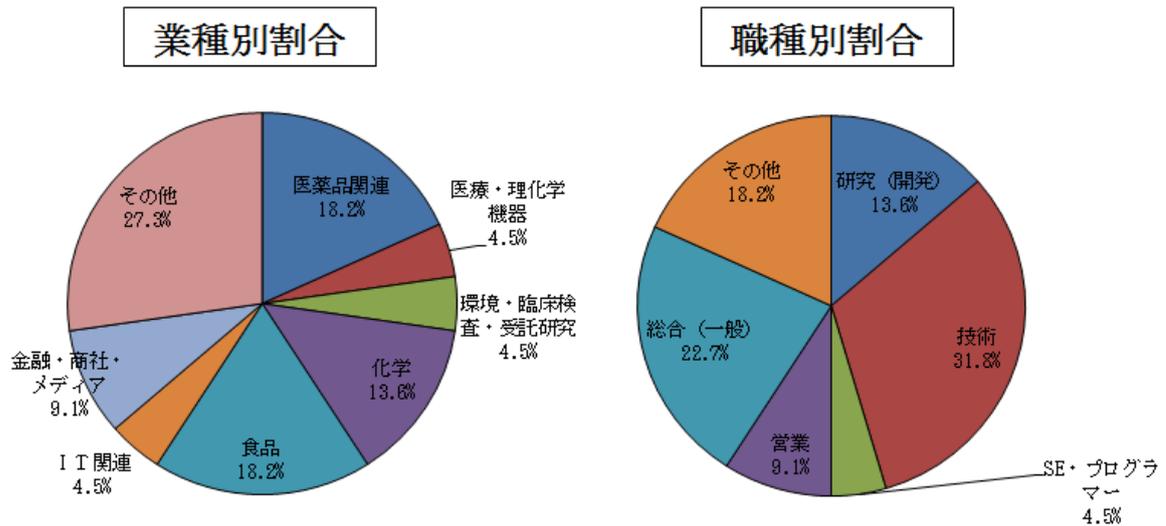
学部第8期生の就職決定企業内訳



大学院博士課程前期課程 第6期入学生

修了者数	35
大学院進学者	6
その他の進学等	7
就職希望者	25 …(a)
就職決定者	22 …(b)
就職決定率	88.0% …(b)/(a)

大学院博士課程前期課程 第6期生の就職決定企業内訳



(1) 求人受付数

求人受付数は、合計 5,561 件(対前年比 119.5%)で、昨年度に比べて増加させることはできた。しかしながら、医薬・化学・食品などの製造業の求人数はほぼ前年並みで、リーマンショック前の 7 割の水準に留まった。

(2) キャリアカウンセラーの常駐相談体制

就職・キャリアサポートセンターで多くの学生の相談来室に対応するため、昨年に引き続きキャリアカウンセラーの常駐体制をとった。学生の履歴書・エントリーシート相談や模擬面接をはじめとした相談支援体制は、前年と同様の体制(相談対応 2 名×2 日/模擬面接指導対応 1 名×3 日)で、就職・キャリア担当職員 学科・(コース)担当者との連携のもと強力な就職支援を行ってきた。

(3) 組織的な就職支援

就職・キャリア担当職員、キャリアカウンセラーとともに、各学科(コース)就職担当委員の教員と研究室指導教員が、連携協力して学生の就職支援にあたった。

(4) スタッフ機能の強化

学生の多様なニーズに即応した就職支援を行うため、就職・キャリア担当職員のスタッフ機能を強化する目的で、職員 3 名を CDA(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー)資格取得講座に派遣した。

2 就職活動支援の強化策

(1) 求人依頼・PR活動

求人依頼件数は前年並みの約3,500件としたが、採用選考が長期化する中で、本学に求人履歴のある企業を対象に求人状況調査を年間4回実施した。また各地の合同説明会でのPR活動、必要に応じての企業訪問による求人掘り起こしも行った。以上の情報収集によって「応募可能求人情報」を抽出して、HPや就職WEB掲示板、また冊子を作成・配布することを通じて、適宜学生へ情報提供の上応募奨励した。

(2) 企業説明会、業界講演会

学部4年次生および修士2年次生対象の学内企業説明会は、4月以降12月までの期間で計37社を個別に招聘して、171名(延べ人数、実人数78名)の学生が参加し、うち実人数57名が内定を獲得した。また学部3年次生および修士1年次生を対象に実施した学内<業界講演会>では16社を、学内<企業説明会>では33社を、各々招聘した。

(3) 「就活支援講座」の実施

学部3年次生および修士1年次生を対象に、後期に「就活支援講座」を15週連続で開講し、別途サブ講座も織り交ぜて就職活動準備を支援した。

日時	テーマ	内容・ねらい
2013/10/1(火) 15:10~16:40	就職ガイダンス	2015就活スタートにあたって、本学の就職支援メニューと支援スケジュールについて
2013/10/8(火) 15:10~16:40	一般常識模試	
2013/10/15(火)	15:10~16:40	業界・企業研究 業界についての解説 業界・企業情報の集め方・企業分析の仕方について
	16:50~18:20	
2013/10/22(火) 15:10~16:40	職種・仕事研究(1)	研究職・SEの仕事内容・求められる視点などについて
2013/10/29(火) 15:10~17:20	職種・仕事研究(2) 日経新聞の読み方	技術職・営業職・事務職の仕事内容・求められる視点などについて 日本経済新聞の読み方のポイントについて
2013/11/12(火)	15:10~16:40	自己分析と自己PR、エントリーシート・履歴書の書き方
	16:50~19:00	内定者との懇談会 今期内定を獲得した先輩からの話が聞ける
2013/11/19(火) 15:10~16:40	筆記試験対策	筆記試験の種類とその対策について
2013/11/26(火) 15:10~16:40	SPI模試	
2013/12/3(火)	15:10~16:40	社会人になるには、なぜマナーが必要か、就活の場面での様々なマナーについて(説明会、メール、電話、送付状やお礼状など)
	16:50~18:20	第一印象、身だしなみ、ビジネススタイルチェック、メイクアップ講習
2014/12/10(火) 16:30~17:30	業界講演会	
2014/12/17(火)	15:10~16:10	業界講演会
	16:30~17:30	業界講演会
2013/1/7(火)	15:10~16:40	面接対策講座 面接対策と準備、面接をリラックスして受けるには
	17:00~18:00	業界講演会
2014/1/14(火) 16:50~17:50	業界講演会	
2013/1/21(火) 15:10~16:40	就職ガイダンス	今後の就職支援メニューとサポートセンターの利用について、学内企業説明会への参加の仕方など

(4) その他特別講座・セミナーの実施

未内定者の就職活動支援を強化するため、10月から特別講座・セミナーを実施し、内定獲得へと結実させた。

(5) 合同説明会バスツアー&合同説明会現地指導

合同説明会は、本学採用実績企業はじめ採用意欲ある企業との接触の場であり、学生の応募機会を創出する目的で、合同説明会バスツアー&合同説明会現地指導を行った。何れの就職支援策についても、イベントの参加を契機に就職意識が喚起され、就職活動が促進されて内定獲得の重要な契機になった。

4月以降11月までの間、各地で実施される合同説明会へ、就職希望者を参加奨励し、チャーターバスにより引率および現地指導を行った。合同バスツアーは計8回実施した結果、延べ56名(実人数39名)の学生が参加し、実人数28名が内定を獲得(うち3名は合説での接触企業で内定)した。

その他、有力な合同説明会については、6月から2月までの間で、学生を参加奨励の上、延べ83名が参加し、就職・キャリア担当職員が各会場(計11箇所)で現地指導を行った。

3 留学生の就職活動支援について

2014年3月卒業・修了の留学生で日本での就職を希望する者は、学部生はゼロ、大学院生が4名と少数であったので、個別支援を中心とした就職支援を行った。支援内容としては日常の求人情報提供をはじめ、留学生対象の合同企業説明会や企業見学バスツアーへの参加奨励、外国人雇用サービスセンターへの登録と利用および求人情報の検索についての支援を行った。進路状況については、就職希望の大学院生4名のうち、2名が内定を獲得した。

4 公務員試験対策

2014年3月卒業生での公務員試験合格者は8名(前年比1名増。内訳：警察3名、都道府県庁1名、町役場2名、自衛隊2名)であった。公務員試験対策講座は、教養試験対策に絞って計8日間(8月19日から23日、9月25日・27日・30日まで、計30コマ)で実施、受講者14名(3年次生:14名)で前年比108%(前年参加者13名)に増加した。また今年度は教養試験対策の夏期の講座からの発展編として演習を中心とした講座を3月に計3日間(3月26日から28日、12コマ)開講し、対策強化をはかった。受講生は11名(3年次生:11名)であった。

5 諸団体との緊密な連携による就職支援

(1) 保護者(会)のご協力による就職支援

今年度設立された保護者会との連携協力のもと、就職支援にも取り組んだ。具体的には、保護者会総会でのご協力のお願いの他、以下のことに取り組んだ。

① 保護者向け就職パンフレットの作成

新入生の保護者に対し、本学のキャリア形成支援と就職支援に理解と協力を得ることを目的に、入学式後に「保護者向け就職パンフレット」を作成・配布(学内で作成)

の上説明を行った。

② 広報誌「めいこう」で就職支援状況を周知

季刊発行の広報誌「めいこう」において、学生の就職状況および本学の就職支援について、必要なメッセージを発信した。

(2) ハローワークとの連携

① 就職支援の強化

ハローワークとの連携による就職支援は、4月より通年で、新卒ジョブサポーターの派遣(毎週火曜午後)を受けて、学内でのハローワーク登録手続きはじめ、ハローワークでの求人情報の検索や紹介、また既卒生に対する就職支援などの有効な支援を実施した。

② 社会人準備講座の開催

卒業を控えた就職決定者を対象に、ハローワークとの連携による社会人準備講座を開催した。具体的には、ハローワークからの派遣講師により「知って役立つ労働法」講義、本学委託業者による「ビジネスマナー講座」も併せて実施した。

開催日	時間帯	テーマ	内容
2月 10日	10:00～11:00	知って役立つ労働法	就職にあたって知っておきたい労働法の知識
	11:15～12:15	ビジネスマナー講座	職場へのスムーズな溶け込みをはかるためのマナー講座

6 インターンシップ実習について

(1) インターンシップ実習の参加状況

学内では教職員によるインターンシップ実行委員会を組織し、引き続き学外団体との連携も図りつつ学生の参加奨励を行った結果、インターンシップ実習の参加者数は31名(全員が<本学協定型>への参加)であり、前年参加者を下回った。主な原因に、学生のインターンシップ実習に対する意識の変化が挙げられ、“就労体験を通じて就労意識を涵養する”こと以外に、賃金の授受や就職直結への期待をはじめ具体的なメリットを求める傾向がある。

(2) 実習プログラムと受入先企業の開拓

インターンシップ実習は、就労体験に様々な意味づけを行うため、出願・選考マッチング、事前学習、実習、事後学習・報告会の一連のプログラムで実施した。殊に、選考マッチングでの個別面談、事前・事後学習でのグループワークにより、学生の到達度に即応した指導を行った。実習受入先企業は、計23事業所であり、学生の出身地域にも考慮した受入先企業の開拓を行った。

(3) 今後の課題

インターンシップ実習の量的・質的な維持をはかるとともに、実習のあり方を検討していく必要がある。

【5】学生募集

1 全体の入試結果

全国的には私立大学の志願者は、18歳人口減少の年であったが、引き続き看護・医療技術系・語学を中心とした、新学部・学科設置やネット出願・検定料割引・授業料減免・奨学金制度の拡充等で大学志願率が上昇し、全国志願者総数は前年比102%の増加となった。また、厳しい就職状況を意識した受験生の実学志向継続から理系学部系統の志願者は増加したが、文系学部・学科全般は減少となった。「医療技術系」「薬学系」などの資格分野については、依然大幅な増加が続いているが、「看護系」志願者の大幅な増加傾向はストップした。「農・生命科学系」「理工・工学系」は、大幅な増加ではないものの、増加基調が定着した系統となってきた。

(進研アド「2014年度志願者状況レポート結果」から)

2 本学の入試結果

- (1) 指定校特別推薦入試は、依頼地区・校数を拡大したが、新規拡大依頼校からの推薦者は出なかった。しかし、推薦実績のある高校から複数学科への推薦者が増加したため、全体の指定校推薦者は前年より増加した。特にアニマルバイオサイエンス学科への推薦を新たに追加依頼した高校からの出願が増加する結果となった。
- (2) AO(実験・実習評価型)入試は、コンピュータバイオサイエンス学科の実習課題をより受験生に身近で事前対策し易いものに工夫・募集したが、情報実習課題での受験者を出す事は出来なかった。生物・化学実習課題については、前年同数の受験者が集まり、最終AO入試での入学者は増加した。
- (3) 一般公募制推薦入試は、次年度から新課程入試が初めて実施されることや、就職での安心面から「医療技術」「薬学」など資格系学部・学科が依然人気で、難関入試が続いていることから、現役・女子受験生を中心に最終進路保障を考えた安全な出願傾向が例年以上に高まった。そのため「理・農・生命科学系」にも併願先を拓ける受験生が増加し、幅広い教育・研究・就職などの実績から本学にも大阪府下や岐阜県下を中心に受験者が増加し、全体の受験者数は前年比108%の増加となった。
- (4) 一般入試は、一般公募制推薦入試での受験動向と同じように、安全志向からの併願受験校拡大と大学入試センター試験平均点の上昇によるセンター試験得点利用方式への出願校数の増加、さらに本学が出願の促進を考えて一般入試前期で新たに導入した「理科得点重視型」判定方式が効果を発揮し、受験者数は一般入試(個別学科試験)で前年比132%、一般入試(センター得点のみ利用)では前年比126%の大幅な増加となった。
- (5) 学部全体の入試結果として、受験者総数は前年比124%増加し、開学した2003年度の最大数に次ぐ受験者数(2,632名)を募集することができた。また、合格者数を前年度並みとしたことで一般入試での倍率は上昇し、優秀な学生を選抜することとなった。最終入学者は、今年度も3学科すべてで募集定員を上回り、学部全体定員も厳格な入学者数管理の下、補助金不交付超過率(定員の1.3倍)以下でかつ、予算定員を上回る入学者(292名)を確保することが出来た。さらに、この間就職決定において男子より高い実績を出している女子の学部入学者における占有率が、前年28%から32%と3年連続上昇する結果となって

おり、特にアニマルバイオサイエンス学科入学者の女子占有率は、33%から42%と大きく上昇する結果となった。

- (6) 大学院入試については、博士前期課程の学内進学者は、厳しさが続く就職状況と経済面での負担から減少した。入学者も国公立大学院進学や就職への変更での進学辞退が多く、募集定員を下回る結果となった。博士後期課程は、学内進学者が順調に研究をすすめ募集定員を上回る結果となった。

(資料①「2014年度入学者統計資料」)

3 募集広報の結果

- (1) 広報については、第3次中期事業計画に基き「開学10周年記念行事」を通じて開設以来の実績や「新教育プログラム」による質の高い教育・研究成果の提供や少規模大学としての優位性となる学習・就職指導での懇切丁寧な支援等を、ネット配信を柱とした各種広報媒体を通じてアピールした。結果として、掲載各種媒体からの資料請求による受験生リストは、過去最高であった前年より若干減少したものの、高校1・2年生を含めた全体請求では前年を上回る請求数を獲得することができ、DM広報による効果の高い告知ができた。

オープンキャンパスは、高校での指導もあり、年々高校2年生の参加者が多くなってきている。今年度夏の実験実習編での実習PG満足度は、アンケート結果で引き続き高い数値が出たが、さらに全体の満足度が、各企画での学生スタッフ対応に好印象を持ってもらったことで大きく高まった。保護者を含む全体参加者は、517名/514名と前年より若干増加したが、高校生の参加は296名/309名と若干減少となった。また、今年はじめて京都キャンパス河原町学舎で大学紹介として「サマーバイオ塾」を開催し21名の参加者を得て満足も高かったが、参加者の2/3が本校(長浜)のオープンキャンパスにも来校してくれていたため、新たな高校生への募集拡大としての京都キャンパス実施効果を高く示せなかった。

- (2) 対高校広報として高校進路への訪問は、在学生の学修状況報告を柱にして、前期(入試結果・就職決定報告・新版学校案内・10周年記念事業など)344校、後期(模試での志望動向・募集要項説明など)268校を訪問し、新教育プログラムの説明と研究成果・入試方式の説明と高校からの要望や受験生志望動向での情報収集を行った。また、本学主催の高校教員大学説明会は、高大連携事業拡がりの効果もあり、難関大学進学高校から参加の教員も増加し、例年参加していただいている指定校推薦依頼校からの教員と合わせて増加した。実施後のアンケート結果では「専門性の高さ」と少人数でのきめ細かな指導」についての高い評価と期待が多く寄せられた。

高校に出張しての大学・学問分野説明や模擬授業(仲介業者及び高校直接)の依頼件数は年々増加しており、今年度も高大連携事業担当と共同して、募集エリア高校を中心に説明会117件、模擬授業28件を実施することが出来た。

【6】学習・就業力支援活動

- 1 平成24年度文部科学省補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業—滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」

この事業は、滋京奈地区の16大学と産業界等9団体が産学協働のための「滋京奈地域

産学協働連携協議会」を設置し、地域社会の発展を担う人材育成に向けた教育の改善・充実機能を図るものである。本学は6大学で構成されるテーマ部会B「PBLを契機とした主体的な学びの確立」のリーダー校として連携活動を推進した。

(1) 滋京奈地域産学協働連携協議会、テーマ部会への参加

①9月と3月に滋京奈地域産学協働連携協議会の全体会議に参加し、本学の取組を報告した。産業界等やグループ大学から評価・提言を受けた。

②6月、8月、11月、1月のテーマ部会に参加し、各大学のPBLに関する取組み内容を共有し、共通する課題などの解決に取り組んだ。

③2月に開催された第1回連携フォーラムでは、部会活動、パネルディスカッション、受講生による発表、ポスターセッションを行い、取組状況を発信した。担当部署に加え就職担当職員も参加し、他大学や産業界の参加者との意見交換を行った。

(2) 湖東・湖北四大学による連携事業

滋賀県湖東湖北地域の滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学、本学の4大学の連携により、8月に連携フォーラム、12月に連携合宿を実施した。学生が社会人と議論・交流することで、社会に出ていくための意識付け、心構えの醸成につながった。企画・運営は4大学協働でおこない、大学間の連携・関係が強化され、学生同士の交流にもなった。

(3) 外部評価委員会による事業評価

地元経済界の委員による外部評価委員会を開催した。取組担当教員の他、学長・事務局長も出席し、取組全体の評価と提言を受け、改善のための意見交換をおこなった。PBL科目では連携先企業の選定について提言を受けることができた。

(4) プロジェクト型科目の成果発表会開催

長浜商工会議所の協力を得て、地域住民や連携先団体の方を招いた成果発表会を2月に開催した。本学の成果発表会には連携2校から視察があり、本学も3校のPBL報告会を視察して、意見交換をおこなった。新規科目「ボランティア活動の意義と実践」は、受講生が長浜市社会福祉大会に招待され、活動報告をおこなって地域にも認知される取組とすることができた。

(5) ウェブサイト、パンフレット等を通じた広報活動

平成25年度取組報告書「学生の主体的な学びを確立する教育システムの構築」を作成し、連携大学、企業に配布し、取組成果を広く周知した。

(6) 就業力評価方法の検討、教育効果の検証

学生自身による「基礎力」の自己評価と併せ、今年度から新しく「PROG」テストを実施し1年次生から3年次生が受験した。「リテラシー」「コンピテンシー」の観点から基礎力を測定し結果は次年度の授業改善の基礎資料として利用した。基礎力評価テストとして次年度も継続して測定をおこない、学生による自己評価の結果と合わせて分析し、教育成果の検証と改善につなげる計画である。

2 基礎学力の強化(学習支援関連)

(1) 対面学習支援活動

学生の質問や相談に対して、学習支援指導教員が対面学習や学習方法のアドバイスを行った。年間利用者数はのべ1426名(実人数330名)、全利用者数の約6割は1年

次生であり、在籍数の 53%に当たる 161 名が利用した。学生の質問内容は授業担当教員にフィードバックし、授業との連携を図った。また、初年次生の学習状況と支援センターに対するアンケートを実施し、分析した。今後の学習支援活動に活かしていく予定である。

(2) 学習支援のための講座の実施

前期に学生の弱点分野をテーマとした「基礎力アップ講座」を数学 3 回・生物 2 回・化学 7 回と化学のフォローアップ講座を行い、のべ 362 名が受講した。後期は有機化学の「基礎力アップ講座」を 8 回完結で開講し、13 名が受講した。また「TOEIC IP 試験」は前年度の 2.3 倍の 35 名が受験した。2 回とも受験した学生は成績の上昇が見られた。

(3) バイオ学習ワンダーランド(WL)コンテンツの充実

学生が自主学習を進めるためのコンテンツの充実を図った。7月に完成した「バイオ英単語集」は、本学教員がバイオサイエンス分野を学ぶために必要となる英単語を難易度や使用頻度で分けし、ネイティブによる発音をリスニングしながら学べるコンテンツである。また、「実験動物技術者試験」対策用の問題集を配置し、学生の資格試験合格に効果をあげた。

3 就業力の強化(就業力支援関連)

(1) キャリア科目の企画・運営

「学生の主体的な学びを確立する教育システムの構築」を目的としたPBL型プロジェクト科目に重点をおいたカリキュラムを地元産業界との連携によって実施した。今年度は健常者と障がい者の共生社会を考える「ボランティア活動の意義と実践」を新規科目として開講し、地域からの協力を得て、障がい者就労支援施設等 11 カ所で実習をおこなうことができた。成果を長浜市社会福祉大会で学生が発表した。また、2015 年度より科目化の「元気なこほく紹介プロジェクト」を試行期間として開講した。既存科目については、PBL型プロジェクト科目を中心に、実施方法を大きく改善した。2つの既存プロジェクト科目では、授業参加への真剣度を高める授業設計と、より地域に密着した場づくりをおこなった。企業から講師を招く「マーケティング戦略の立案 I・II」では、若手社員教育という観点で企業から従来より多数の講師を派遣していただくことで、大人数受講の課題に対処できたとともに、企業と Win-Win の連携を実現できた。

(2) 就業力育成支援体制の充実

学生一人一人がキャリア科目や大学生活全般を通じて就業力を伸ばすことができるように、WL と連動した就業力評価システム・就業力ポートフォリオの運用で学生全体へ働きかけた。個別の学生には、インターンシップ実習に関する相談や学生の自主活動への相談対応などの対面指導を行なった。

(3) 就業力育成を目的とした学生活動支援

教員、事務部署との連携を強化して、就業力育成につながる学生の自主活動を支援した。今年度は Entrance to Science が、町家を使ってほぼ隔月ペースで身近な科学の楽しさを伝える講座を開催し、地域交流を深めた。12 月に開催された「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2013」で学生が地域連携活動ポスター発表を行い、活動奨励賞を受賞した。合成生物学の世界大会「iGEM」に挑戦した本学の「iGEM Biwako Nagahama」は 10 月

に香港で開催されたアジア大会で銅メダルを獲得した。その他、3 月末に開催した小学生向けイベントまで、年間を通して学生が様々な活動を展開した。

4 学習支援と就業力支援の連携

(1) バイオ学習ワンダーランドポートフォリオの活用(以下、WL、PFと略)

学生が目標を持って主体的に学ぶためにPFを利用し、PDCA を回す習慣を付けるための取組みを行った。前期は 1、2 年次のキャリア科目授業の冒頭に目標設定とふりかえりをPFに記入する時間を設定し、学習・就業力支援担当の教職員がスーパーバイザー(以下SVと略)として、記入内容に対してコメントを行った。今年度は期初にSVと学生が顔を合わせる時間を設け、初年次授業を担当するSVが受講生を中心に担当した。PFに取り組むことで自己管理能力が身についたとアンケートに回答する学生が 3 割を超えた。後期は記入時間を設定せず学生の自主性に任せたが記入率が下がった。次年度は学生の記入内容の充実化と継続を課題として取り組む予定である。

(2) 出席登録

WLの運用を開始した学生が3年次となり、3年次配当科目までWLを利用した出席登録を行った。出席登録によって、学生自身が修学状況を確認するとともに大学が学生の修学状況を把握することができた。欠席が多い学生への早期の指導が教務担当との連携により可能となった。

(3) 就業力評価システムとWLの連動

就業力評価システムは、2013 年4月から学生プロフィール、就業力育成のためのアクションプラン、就業力自己評価など学生データの閲覧が可能となった。学生は、就業力評価システムをWLの就業力PFから利用するため、WL上で就業力PFの内容を閲覧することができるようデータの取り込みを行ない、WL説明会で学生に就業力PFの利用方法を説明した。また、就職活動において、学生、教職員が就業力カルテを活用できるよう就職・キャリア担当と連携し、就業力評価システムの企業データ等の充実を図った。

(4) 支援センターの理解と利用の促進

新入学生用に「学習・就業力支援センターナビ」と「Wonderland Pass」(WL 利用案内)を作成した。ナビは学生が学習・就業力支援センターを身近に感じ、気軽に利用してもらえるよう内容を工夫した。学生が意欲的にWLに取り組むための仕掛けとしてクイズ大会、夢実現道場を実施した。教職員にむけては、WLにプレイスメントテスト結果、学生の入学方法、高等学校時代の履修科目など面談等で活用できるデータを提供した。

5 入学前教育講座の実施

AO入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試の早期入学決定者を対象に、大学での授業を受けるために必要な基礎学力の涵養、学習の継続のため入学前教育講座を実施した。12 月から 3 月の4日間に英語、数学、化学、生物、生物情報解析実習の講義を行い、72 名が参加した。早期入学者に対しては自習用の教材と課題を与え、入学前教育用WLを活用して、入学までの期間の継続的な学習を促した。今年度はガイダンスや授業の中でグループワークを実施し、入学に対する不安の払拭や仲間づくりに取り組んだ結果、受講生に友達ができた、不安がなくなったなど効果があった。

【7】 高大連携推進事業

1 事業の全体結果

毎年増加している高校からの教育連携要請により多く応えていくため、連携事業担当者を増員し、2013年度連携事業の全受講者は延べ4,237名(前年:延べ2,716名)となり、2012年度の受講者数の1.5倍で実施することが出来た。2014年度入試・募集においては、連携講座を実施した高等学校と模擬授業等に派遣した高等学校から74名の入学者があった。

2 各事業の内容及び結果

- (1) 教員対象研修事業として、京都府高等学校理科教育研究会連絡協議会実習助手部会、京都理科学協会、三重県高等学校理科教育研究会化学部会から依頼された教員研修会を実施し、約100名の理科教諭・実習助手を対象とした講座を実施した。今年度入試において京都府下・三重県下高校からの受験者の増加があったが、こうした高校理科教員への貢献が、本学教育への信頼を高めてきているものと思われる。
- (2) 協定校との連携事業については、滋賀県立虎姫高等学校とは従来から実施してきた高大連携講座「ウィンターセミナー」に加え、アニマルバイオサイエンス学科・齊藤教授による科学探究部の研究支援、学校設定科目「究理Ⅰ」でのフィールドワークの受け入れを行い、高校との連携関係をさらに発展させることが出来、入試結果にも繋がった。また、岐阜県立岐阜農林高等学校とは、生物工学科のみで実施してきた連携講座を、動物科学科でも実施するとともに、高等学校が指定を受けたスーパーサイエンスハイスクールとしての研究課題「高大接続学習推進会議」での取り組みに積極的に参加・協力することで高校との連携関係を一層発展させた。滋賀県私立近江兄弟社高等学校とは、高校3年生及び高校1年生を対象とした講座を開講し、高校教員とより協同しながら、生徒同士によるグループディスカッション及び口頭発表など言語活動能力向上に取り組み、新学習指導要領の趣旨を生かす授業実施に取り組んだ。
- (3) 外部資金への応募と実施では、(独)科学技術振興機構「科学技術コミュニケーション推進事業」に採択され、バイオサイエンス学科・川瀬雅也教授による小・中・高校生対象の講座「放射線・放射能の知っているようで知らないこと」を実施した。
- (4) 中高生対象の教育連携事業については、滋賀県湖北地域及び湖東地域、岐阜県を中心として高大連携事業を展開し、出張型連携講座は59回(19校と1団体で延べ2,104名が受講)、来学型連携講座は47回(14校と1団体で延べ1,351名が受講)実施し、前年度の計88回・延べ2,274名を大きく上回る事業となった。
また、課題研究支援として、滋賀県立虎姫高等学校科学探究部、滋賀県立彦根東高等学校SS部生物班、岐阜県立岐山高等学校生物部、岐阜県立岐阜農林高等学校に対して研究支援を行い、高大連携事業の幅を広げることが出来た。さらに、華頂女子中学高等学校での「総合華頂探求」の授業(2013年9月から2014年2月)実施については、従来実施してきた2年生に加え、3年生に対しても半年間実施を行った。3年生は、2年生から連続する講座実施となったことで、生命科学への関心と理解を一層深めることが出来、高校からも高い評価を得ることが出来た。

- (5) 業者主催の高校出張模擬授業の実施に加え、2013年度は入試担当との連携を強め、学部学科説明会及び職業理解講座等の高校内ガイダンスも積極的に実施した。その結果、模擬授業は28回(404名が受講)、高校内ガイダンスは32回(348名が受講)実施し、前年度の計32回・501名を大きく上回った実施が出来た。
- (6) 京都 CAMPUS 河原町学舎活用での事業については、実験施設を利用して京都府高等学校理科教育研究会連絡協議会実習助手部会(1日)、京都光華高等学校サイエンス・パートナーシップ・プログラム(4日間)、京都府立北嵯峨高等学校との連携講座(3日間)、京都市立梅津中学校との進路支援講座(1日)を実施した。

3 高大連携事業に関する連携協定締結の推進

今年度は、教育連携事業の実施依頼高校は拡がり、事業内容も深まってきてはいるが、本学と高等学校との継続的に連携事業をすすめるための連携協定の締結には至らなかった。

【8】長浜市内での大学拠点地形成

長浜市中心市街地の「町家キャンパス」を活動拠点として、学生が様々な活動を展開した。「長浜魅力づくりプロジェクト」など PBL の授業は、町家キャンパスで開講し、地域の方々にご協力いただきながら学生が課題に取り組んだ。また、学生が地域との連携を目指す自主的活動「町家プロジェクト」では、「市民向け科学講座」を町家キャンパスで定期的開催するなど、学生と市民の方々との交流の場として、地域との信頼関係構築に寄与した。

【9】施設整備等

1 教育研究機器の更新

本学の共通研究機器として使用している飛行時間型質量分析計(タンパク質、糖、核酸などの生体物質の精密な分子量を迅速かつ高感度に測定する装置で、分子量を手がかりに、タンパク質のアミノ酸配列といった構造情報を得ることが可能)の更新として、文部科学省私立大学研究設備整備費等補助金を受けて、ペプチド、糖鎖、脂質の低分子化合物の構造解析に極めて高い感度で精密に測定でき、組織切片の MS イメージ法も利用可能なマトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析計 Spiral-MALDI/TOFMS を購入した。

2 文科省私立大学等教育研究活性化設備整備事業による教育・学習環境の整備

「大学力」の向上のため、建学の精神を生かした大学教育の質向上の取組の中で、取組の実施に必要な施設・設備の整備を、文科省私立大学等教育研究活性化設備整備事業として採択され、下記の通り整備を行った。

(1) A3 スキャナーの導入

学生の学習到達度や教員の教育目標到達度を確認するため、全授業科目における学習成果物(レポート・小テスト等)の電子ファイル化をするため、多くの情報量を一度に処理可能な A3 スキャナーを 2 台導入した。

(2) 電子黒板の導入

少人数グループ学習施設のアクティブ・ラーニング環境の整備として、1 年次からの重要科目である少人数グループ学習の中で、電子黒板を用いて基礎から最先端のバイオサイエンス技術を学ばせ、教育効果(学修意欲等)を高めることを目的とし、学生同士の自発的学習を促し、「情報収集力」「言語処理能力」の向上を図るため、セミナー室 5 室・講義室 1 室に電子黒板を導入した。

(3) セミナー室・講義室の整備

実験実習結果やバイオサイエンスに関する学術情報を得ることのできる情報実習室を活用しながら、可動式の机・椅子を整備することにより、様々な形態のグループ学習も行える教室として、情報実習室に隣接する教室を改修した。少人数グループ学習施設のアクティブ・ラーニング環境の整備の中でセミナー室も不足するため、同じく可動式の机・椅子を整備することによりセミナー室を 1 室増室した。

(4) 無線 LAN アクセスポイントの増設

「学習ワンダーランド」の円滑でより効率的な運用には、学内すべてをカバーする無線 LAN 基盤の安定稼働が必須なため、新たに整備した講義室・セミナー室やこれまでの運用実績から帯域の不足が懸念されているエリアに対して、システム運用に十分と思われる台数の無線 LAN アクセスポイントの新設・増設をおこなった。

【10】 教育・学術情報センター活動

【図書部門】

1 資料の整備

(1) 学術雑誌

①オンラインジャーナルの整備について

学術雑誌を安定的、継続的に確保し、提供していくため、2013 年より新組織となった大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)に加盟した。2013 年分では、予算の増額をせず、2012 年購読誌をすべて継続し、現状維持できた。しかし、2014 年は雑誌価格高騰に加え、円安の影響もあり、すべての雑誌を購読し続けることが予算的に困難な状況になり、委員会での話し合い結果、開学以来始めて、雑誌数削減に踏み切った。

②和雑誌について

2013 年度は、休刊雑誌があったため、新規購読誌を検討し、コンピュータバイオサイエンス学科より推薦があったコンピュータ関連の雑誌 2 誌を加えた。また教員からは学会誌を継続して寄贈されており、図書室での閲覧に供している。

(2) 図書資料

講義に関する資料では、テキストを通年展示することにした。また担当教員が最重要図書として指定する資料も同じ棚に展示した。図書室内での学習に頻繁に使われている様子があった。また最重要図書は貸出用としても最低 2 冊を用意した。教員の推薦図書は利用者リクエストと同じく、常時受付可能として、幅広い分野の図書を対象とし、専門書をはじめ、講義に関する資料のほか、教養を身につける本、多読用の資料などを購入した。英語担当教員の協力により設置している英語多読コーナーの資料は、購入対象のレベル、シリーズ

の種類を増やし、CD 付き資料も購入するなど、さらにコーナーの充実を図ることもできた。展示には、シラバス掲載図書、英語に関する本以外に、高校教科書、就職関連の本、学内研究者の著作本、博士論文も通年展示している。教員執筆の図書は、情報を収集し、できる限り揃えるようにしている。

また、一般書架資料も、学習支援図書枠を利用して、よく利用されている資料の新版を購入し、学生が手に取りやすいよう、新しい資料への更新を図った。

(3) 視聴覚資料

図書室内での視聴のほか、講義での利用、著作権処理済みの資料の貸出も継続して実施している。

ソフトの購入は、講義に関するもののほか、ディスカバリーチャンネルやナショナルジオグラフィックなどのよく利用され、学習にも役立つシリーズを毎年少しずつ追加購入している。また学生の希望を聞き、洋画、邦画、海外ドラマや原作が図書室にあり、映像と原作とを楽しめるような DVD を優先的に購入し、利用されるソフトの拡充を行った。

2 環境の整備

(1) 開館時間の延長

2012 年度から開始した 2 時間の夜間延長開室を継続して実施した。また定期試験期間前と期間中は、試験勉強対策として 8 時 15 分から図書室を早朝開室した。早朝開室の実績は、期間 1 回目が 7 月 22 日～8 月 5 日の 11 日間、9 時までの入館者は 107 人、2 回目が 1 月 23 日～2 月 6 日の 11 日間、9 時までの入館者は 44 人であった。早朝開室に関しては、職員が担当し、講義前の貸し出しなどのカウンター業務も行っている。

夜間の延長時間 2 時間は前年どおり、学生アルバイトで対応した。iGEM のメンバーが担当し、アルバイト代は活動資金として活用されている。

(2) 展示・別置コーナーについて

①就職・キャリア関連資料

学習・就業力支援センターの協力による就職に関する資料や、エントリーシートの書き方、啓発本など、就職活動を進めるうえで役立つ資料を通年展示した。また学習・就業力支援センターでは閲覧利用のみの資料を図書室では貸出ができるようにしている。

②学内研究者執筆本コーナー

学内研究者による出版物をリスト化し、展示している。博士論文も一緒に展示を行っている。また、図書室に提出された学内研究者論文で、図書室前廊下に掲示している以外の論文をリストとともにファイルに綴じ、閲覧できるようにしている。

③英語多読図書コーナー

図書室で英語を学ぶためのコーナーを設置した。

レベル別英語多読用教材のシリーズを、英語担当教員から提供された英文リーディング学習に関するプリントや参考資料と一緒に展示している。音声資料も貸出可能とした。

④「長浜バイオ大学での主体的学び」(2013 年度)での紹介本

学長が講義内で紹介した本について、学長本人から図書室に寄贈を受けた。所蔵していた本と一緒に推薦教員名を明記して展示を行った。

⑤ その他図書室内資料の紹介展示

新年度には新入生のために大学生活を応援するための資料、オープンキャンパスには、他地域からの受験生や保護者に長浜に関心を持ってもらえるような地域関連資料、また英語に親しみを持つことができるよう、英語担当教員推薦で購入した英語絵本を展示するなど、所蔵している資料の紹介を定期的に入れ替えながら行った。

(3) 学習用パソコンの設置

情報実習室とほぼ同一の環境の自由利用パソコンを 24 台、閲覧席に設置した。バイオ学習ワンダーランド、講義課題の作成、インターネットによる情報検索・データベース利用などのパソコン・インターネットを活用した勉学に役立てる環境を図書室でも整備した。

(4) 高速充電ステーションの設置

充電による学内パソコン占有の防止解決策として、図書室内に携帯電話、スマートフォン、タブレット端末を無料で充電するためのステーションを設けた。

3 広報について

(1) 新入生へのガイダンス

「大学での学びと実践方法」(2013 年度)講義の一環として、新入生全員に図書室案内を実施した。定期試験までに図書室に強制的に足を運ぶ機会を与えることにより、図書室の場所を早い段階で確認し、利用方法を学んでもらうことができた。

この取組を開始後3年間(2011-2013)の入館者は年々増加し、前年比でも約 10%入館者を増やすことができた。(2012 年度 29,088 名 → 2013 年度 32,091 名)

(2) インターネットの活用

facebook を利用した情報発信で、学生だけでなく、学外への広報も積極的に行った。図書室の利用方法、蔵書検索、資料リストの公開のほか、随時お知らせを発信している。昨年度作成したポスターと合わせ、学外の方にも関心を持ってもらえることができた。

<https://www.facebook.com/nbioLibrary>

【情報部門】

1 情報実習室の利用環境の向上

命江館 2F 情報実習室前の廊下に、「情報実習室 PC 利用状況モニタ」を設置し、情報実習室 4 室(多目的実習室含む)の合計 279 台の学生用パソコンの利用状況をリアルタイムに判別可能とした。情報実習室の混雑解消の一助となり、空席への誘導もスムーズに行うことが可能となった。また、現在実習で使用しているかどうかの判別も可能であり、実習対象外の学生の入室を防ぐことができ、実習環境の改善にも役立っている。



2 メールセキュリティ(スパム対策)システムの導入

学内で運用しているメールシステムにおいて、セキュリティ対策の一貫としてスパム対策システムを導入した。これまでの運用では、近年増加傾向にあるスパムに対応できず、さらにスパ

ムメールの内容も悪質化しており、学内ユーザの円滑なメール運用に支障が出ると判断したためである。

2013 年度中のスパムメール排除実績について、以下の表(参考:スパムメール検出実績)通りとなっており、期間全体で約半数がスパムメールとして検出した。スパム判定の精度向上とメール受信者の負担軽減のため、綿密な検証と細かなルール設定([False Negative]※)を実施し、スパムとして判断されたメールを受信者には配信しないように設定している。(一旦サーバで保留)

※False Negative : スパム判定がグレーな場合は、そのまま送信

表 参考:スパムメール検出実績

月	処理件数	スパム	スパム率	
2013年1月	1,953	600	31%	(テスト運用)
2013年2月	91,587	33,948	37%	(テスト運用)
2013年3月	121,711	64,885	53%	(テスト運用)
2013年4月	51,126	28,801	56%	
2013年5月	80,659	35,446	44%	
2013年6月	104,615	50,632	48%	
2013年7月	131,418	76,282	58%	
2013年8月	108,292	58,390	54%	
2013年9月	88,731	37,647	42%	
2013年10月	101,564	46,696	46%	
2013年11月	122,699	74,042	60%	
2013年12月	104,688	54,106	52%	
2014年1月	97,783	43,543	45%	
2014年2月	92,820	40,140	43%	
2014年3月	102,647	46,828	46%	

スパムメールの内容は年々巧妙化しており、またその目的も金銭搾取や個人情報の漏洩に繋がるものもあるため、継続して本システムを活用し、情報セキュリティの保全に務めたい。

3 無線 LAN 対応エリアの拡大

命江館 2F セミナー室 8、命江館 3F 中講義室 7 の開設に従い、このエリアで無線 LAN を整備した。既存の LAN 配線を利用することにより、低コストで無線 LAN アクセスポイントを新設することが出来た。

無線 LAN は、バイオ学習 WL を利用したオンライン出席登録にも利用するため、すべての講義室(セミナー室)で快適に利用できるように整備する必要がある、大人数の同時接続に耐えられるアクセスポイントを効率的に配置した。

従来の 2.4GHz 帯を利用する 11g 方式以外にも、比較的空いている 5GHz 帯を利用する 11a/n 方式を新たに採用することにより、無線の混雑解消も行うことができた。

4 京都高齢者大学のパソコン講座の運営・サポート

2013 年度に開講した京都高齢者大学のパソコン講座の運営(講師及びアシスタントの派遣)を行った。パソコン講座(定員 20 名)は、5 講座全 25 回を開催した。のべ 57 名が受講し、パソコンの使い方の基本や、Word や Excel 等のオフィスソフトの活用方法を指導した。

【11】保護者会

2012年11月1日に発足した「長浜バイオ大学保護者会」が、2013年度から始動し、以下の事業を実施した。

1 第1回保護者会定期総会の開催(2013年6月23日)

第1回保護者会定期総会が開催され、139名の保護者が出席した。

2 保護者懇談会の開催(2013年6月23日)

保護者会定期総会に引き続き、大学との共催による保護者懇談会が開催され、216名の保護者が出席した。全体説明会では、学長および学部長による長浜バイオ大学の教育方針、大学院研究科長による大学院教育方針ならびに本学の教員研究業績、就職・キャリア担当副機構長による就職に関する説明を実施した。さらに、外部講師による現在の就職への取組みに関する講演会が実施された。また、グループ懇談会では、学年別に分かれ、質問に対する回答を行う形式で、本学教職員と保護者の懇談が行われた。

3 役員会の開催(2013年5月28日、2014年3月2日)

役員会を2回開催し、2014年度事業計画・2014年度予算などの審議を行った。

Ⅲ. 第3次中期事業計画

【1】教学マネジメント体制の確立

2012年6月の国家戦略会議で示された「大学改革実行プラン」を受けて、本学は教育改革推進を第3次中期事業計画の柱と位置づけ、2014年度新入生からの適用に向けて取り組んできた。

それを支え、PDCAを完全に遂行する教学マネジメント体制の確立、教学マネジメントで学長の強いリーダーシップを発揮し、学長が定めた方針を共有・浸透させ実効あるマネジメント組織の構築と従来の伝統的な事務組織から脱却した新たな事務組織への再編を2013年8月1日に実施した。

教学マネジメントの中核は、AP (Admission Policy) ・CP (Curriculum Policy) ・DP を連携させ、部門の縦割りを廃して入口ー中身ー出口を一貫して管理し、1人ひとりの学生を4年間しっかり成長させることにある。各部局が連携したエンロールメント・マネジメントの設計・運用・管理を行うことを目的とした。

2014年度入学生から導入する教育PG、JABEE、2015年度から導入予定である臨床検査学PG、IR室等が有機的に連携し、PDCAを検証する全学的な教学マネジメント体制の構築とそれを支える事務組織を以下の基本方針により再編した。

【再編の基本方針】

- 1 教学マネジメント体制を構築するために機構・センターという名称で各課を統合する。

- 2 組織統合に伴い現在の委員会の統合を行い教員負担の軽減を図る。
- 3 教育PGを推進する機構を設立する。
- 4 IR室は独立組織とする。

【組織指揮命令系統】

- 1 全学的な教学マネジメントを審議・検討する機関として「教育研究戦略会議」を置く。従来の部長会議を廃止する。
- 2 機構・センターの長に再編された組織での学生支援、教員支援についての指揮命令系統組織図の策定。

【2】開学10周年記念シンポジウム開催

本学は開学10周年記念行事として2013年10月19日(土)に本学大講義室①においてシンポジウムを開催した。参加者は学外者、学生、教職員など205名であった。シンポジウムのテーマを「バイオイノベーションによる日本の成長戦略—長浜バイオ大学が果たすべき役割—」とし、3名の方に基調講演をお願いした。(①磯貝 彰氏=奈良先端大学院大学前学長②土屋 裕弘=田辺三菱製薬株式会社社長③宮田 満氏=日経BP社特命編集委員)

続いて、本学教員(蔡教授、松島教授、齊藤教授、河内准教授)による本学の地域・産学連携活動の報告を行い、最後に基調講演者に藤井長浜市長・三輪学長・西学長特別補佐を交えたパネルディスカッションを行った。(司会は水上教授)なお、この内容は後日、朝日新聞紙上にて広告特集として掲載された。

なお、シンポジウムに先立って、2013年5月28日(火)には北ビワコホテルグラツィエにて「開学10周年記念式典」を開催し、約150名(教職員、来賓)の参加を得た。来賓者は藤井長浜市長、下西初代学長、郷初代学部長などであった。また、当日は下西初代学長の叙勲(瑞宝中授章)のお祝いも行った。

【3】京都高齢者大学開講

本学の生涯学習の取り組みの一環として、京都キャンパスを活用し、今年度より京都高齢者大学を開講した。2012年度に予告として公開講座を開催し、その受講者を中心に159名の入学者があった。

9講座(①高齢者福祉②長生き講座③健康講座④京の都の歴史と文化⑤バイオの世界⑥宗教の世界⑦劇を創る⑧うたごえと音楽⑨パソコン講座)を開講し、「パソコン講座」以外は各講座とも各回90分10回シリーズ(ほぼ月1回)である。講座別の申込者数は20名前後の講座が多く、「宗教の世界」のみ定員(40名)締め切りとなった。

大学の運営は、本学を含め複数の団体からの代表等にて行っている。本学担当の「バイオの世界(15名)」と「パソコン講座(5コース平均14名)」の講師は、本学の教職員が担当した。「バイオの世界」は4名が学外講師)なお、両講座とも、受講者からは好評であった。

【4】創立10周年記念募金活動

企業向けと個人向けの記念募金協力依頼のリーフレットを作成し、2012年度から3ヵ年の募金活動を行っている。2013年度は企業12社から約600万円、個人から約400万円の寄付を頂いた。2012年度分を加算すると、合計約2,600万円となった。ただし、寄付目標は1億円

であるので、達成率は26%に留まっている。

【5】長浜バイオ大学命洗会（同窓会）設立

開学10周年を期に、本学の同窓会である長浜バイオ大学「命洗会」が設立された。(2014年3月14日)第1期卒業生を送り出して7年目に、ようやく産声をあげた。「命洗会」は、本学の発展のために、卒業生相互の懇親や本学の教育・研究活動への支援事業等を目的としている。2013年度については、当年度の新卒者に対して入会を呼びかけた。なお、本学は同会設立のために必要なサポートを行った。

以上

2014年度 長浜バイオ大学 入学者統計資料(過去3ヶ年) 資料①

学科名	入試方式	定員			志願者数			受験者数			合格者数			倍率			入学者数		
		14年	13年	12年	14年	13年	12年	14年	13年	12年	14年	13年	12年	14年	13年	12年	14年	13年	12年
バイオサイエンス学科	指定校特別推薦	15	15	20	13	15	10	13	15	10	13	15	10	1.0	1.0	1.0	13	15	10
	一般公募制推薦①②	28	28	28	269	258	357	269	254	353	177	181	211	1.5	1.4	1.7	41	43	46
	AO(理科実験評価型)入試	8	8	10	14	13	20	14	13	20	13	10	16	1.1	1.3	1.3	12	10	16
	前期AB・前期ABプラスセンター1	50	49	40	819	552	558	776	540	548	252	241	184	3.1	2.2	3.0	44	71	46
	中期・中期プラスセンター2	17	15	15	146	140	195	141	140	180	50	56	79	2.8	2.5	2.3	21	27	30
	後期	5	5	5	52	91	52	49	89	49	37	5	28	1.3	17.8	1.8	28	4	16
	センター利用 前期AB	20	20	22	262	191	201	262	191	201	90	113	55	2.9	1.7	3.7	15	19	8
	センター利用 中期	5	5	5	26	15	45	26	15	45	13	7	13	2.0	2.1	3.5	2	4	0
	センター利用 後期	-	3	3	-	23	20	-	23	20	-	1	8	-	23.0	2.5	-	0	1
	社会人	若干名(上記に含む)			0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	-	1.0	0	0	1
	留学生	若干名(上記に含む)			5	5	19	5	5	18	4	4	10	1.3	1.2	1.8	4	2	8
	計		148	148	148	1,606	1,303	1,478	1,555	1,285	1,445	649	633	615	2.4	2.0	2.1	180	195

アニマルバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	2	2	2	11	5	7	11	5	7	11	5	7	1.0	1.0	1.0	11	5	7
	一般公募制推薦①②	10	10	11	122	109	177	122	109	177	61	74	102	2.0	1.5	1.7	13	19	12
	AO(理科実験評価型)入試	2	2	2	5	6	12	5	6	12	5	5	7	1.0	1.2	1.7	5	5	7
	前期AB・前期ABプラスセンター1	17	16	15	366	242	234	357	238	230	110	95	74	3.2	2.5	3.1	27	15	12
	中期・中期プラスセンター2	5	5	5	65	51	104	64	49	98	10	19	22	6.4	2.6	4.5	4	10	4
	後期	2	2	2	30	39	26	27	39	24	3	2	11	9.0	19.5	2.2	1	2	5
	センター利用 前期AB	10	10	10	80	67	90	80	67	90	12	37	31	6.7	1.8	2.9	1	6	7
	センター利用 中期	2	2	2	12	4	27	12	4	27	4	2	5	3.0	2.0	5.4	0	0	1
	センター利用 後期	-	1	1	-	7	11	-	7	11	-	0	2	-	-	5.5	-	0	1
	社会人	若干名(上記に含む)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)			3	1	4	3	1	4	2	1	4	1.5	1.0	1.0	0	1	3
	計		50	50	50	694	531	692	681	525	680	218	240	265	3.1	2.2	2.6	62	63

コンピュータバイオサイエンス学科	指定校特別推薦	2	2	2	7	8	8	7	8	8	7	8	8	1.0	1.0	1.0	7	8	8
	一般公募制推薦①②	8	8	8	76	69	115	76	69	115	66	55	87	1.2	1.3	1.3	12	7	8
	AO(理科実験評価型)入試	2	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	-	-	1.0	0	0	1
	前期AB・前期ABプラスセンター1	13	12	10	195	138	133	191	130	131	107	87	58	1.8	1.5	2.3	19	14	9
	中期・中期プラスセンター2	5	5	5	53	45	59	51	43	56	15	23	41	3.4	1.9	1.4	3	10	11
	後期	2	2	2	27	31	19	25	31	16	12	3	10	2.1	10.3	1.6	3	0	3
	センター利用 前期AB	6	6	8	35	30	41	35	30	41	19	19	17	1.8	1.6	2.4	4	1	3
	センター利用 中期	2	2	2	11	1	10	11	1	10	4	0	5	2.8	-	2.0	2	0	0
	センター利用 後期	-	1	1	-	5	5	-	5	5	-	0	2	-	-	2.5	-	0	0
	社会人	若干名(上記に含む)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0
	留学生	若干名(上記に含む)			0	1	3	0	1	2	0	1	1	# ###	1.0	-	0	1	1
	計		40	40	40	404	328	394	396	318	385	230	196	230	1.7	1.6	1.7	50	41

学部計	238	238	238	2,704	2,162	2,564	2,632	2,128	2,510	1,097	1,069	1,110	2.4	1.9	2.3	292	299	285
-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

博士課程前期課程	学内	36	36	30	52	64	57	50	62	57	44	54	49	1.1	1.1	1.2	25	42	43
	一般・留学生・社会人				8	6	5	7	6	5	2	2	3	3.5	3.0	1.7	2	2	3
博士課程後期課程	学内	5	5	5	7	2	6	7	2	6	7	2	6	1.0	1.0	1.0	6	2	6
	一般・留学生・社会人				0	2	0	0	2	0	0	2	0	-	1.0	-	0	2	0